

第57期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

# FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション =  
株主の皆様とのコミュニケーション誌

株式会社 小林洋行

東証一部

証券コード：8742

株主の皆さまへ

# Top Message



代表取締役会長 細金 紳生

代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第57期事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期の事業環境は、大手金融機関への公的資金注入直後から急速に金融不安が後退し、株式市場は急激な上げ相場に転換するなど日本経済全般のムードは明るさを取り戻す方向に変化いたしました。一方、国際商品市況は中東情勢の緊迫化や経済成長の著しい中国事情を背景に、原油、貴金属、穀物価格が急騰し、マーケットは活況に推移しました。こうしたなか、当社は急激な価格変動に対するリスク管理を強化するなど、厳しい環境ではありましたが、業績は順調に成果を収めることができました。

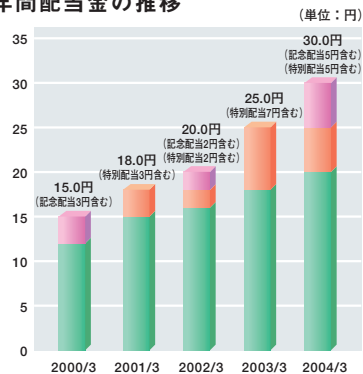
当期の配当金につきましては、1株当たりの普通配当金を20円とし、これに記念配当金（設立55周年）5円と株主の皆さまのご支援にお応えするため、特別配当金5円を加え、合計1株当たりの配当金を30円とさせていただきます。よって8期連続の増配を達成することができました。

次期の事業環境につきましても依然困難な状況が続くと予測しておりますが、当社および当社グループは、株主の皆さまのご期待にお応えすべく効率的な事業運営に努め、高収益な企業グループを構築してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成16年6月

## 年間配当金の推移



## グループ概要

# Group

当社グループは、当社、連結子会社6社および関連会社1社で構成され、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業および商品投資顧問業等に関連する事業活動を行っております。

### 商品先物取引業

当社

株式会社フジトミ（子会社）

株式会社共和トラスト（子会社）

KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD

（シンガポール・現地法人子会社）

丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）

### 証券業および商品先物取引業

日本電子証券株式会社（子会社）

### 商品投資顧問業

株式会社インテレス・

キャピタル・マネージメント

（関連会社）

### その他の事業

株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）





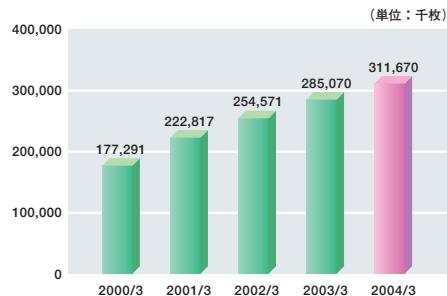
# Special Report

## マーケット報告

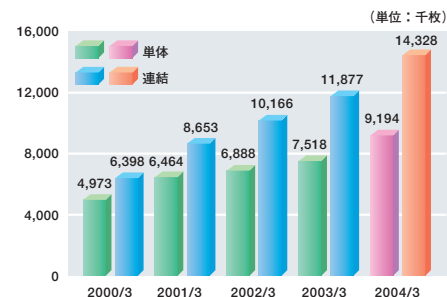
当期のわが国経済は、金融不安やデフレ進行から年度始めの4月には日経平均がバブル崩壊後の最安値を記録し景気の底割れが懸念されましたが、大手金融機関への公的資金注入直後から、金融不安の後退や企業業績の回復を受けて、株式市場は一転し一本調子の上げ基調に転換しました。また、イラク戦争終結後の中東情勢はますます混迷を極めており、国際金融事情は為替動向に見られるように依然として楽観視できないものの、日本経済全般のムードは明るさを取り戻す方向に変化いたしました。

当期の商品先物業界は、新規商品として「軽油先物取引」が昨年9月に東京工業品取引所、本年1月には中部商品取引所でそれぞれ上場いたしました。これによって東京工業品取引所石油市場は、「原油」および白油三品である「ガソリン」「灯油」「軽油」を上場する石油製品先物市場の骨格が完成となり、わが国の重要な経済インフラとして地位を着実に築き上げております。

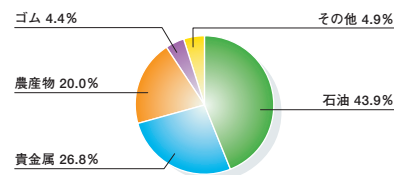
### 全国商品取引所総売買高



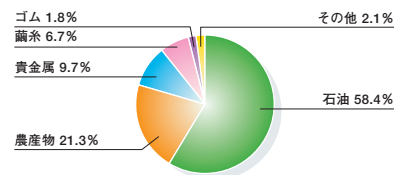
### 当社グループの商品先物取引売買高



### 全国商品取引所総売買高の構成比



### 当社グループの売買高の構成比



# Sales Activities

## 商品市況

当期の商品市況は、年度を通して世界的な緊張感が持続するなか、国際商品価格が右肩上がりの全面高となりました。石油市場および貴金属市場は、イラク情勢を含めた中東事情の不透明感や国際テロの頻発、また円相場の高値推移等から関心が高まりました。世界的な価格指標であるNY原油は本年3月末には約13年ぶりの高値を記録し、金も有事の金買いからファンド筋が参入し15年ぶりの高値をつけ、白金も需給ひっ迫感から23年ぶりの高値を更新しました。農産物市場では、経済成長が著しい中国需要を背景にシカゴ大豆が2年続きの不作から約16年ぶりに、とうもろこしも約7年ぶりの高値圏に跳ね上がりました。

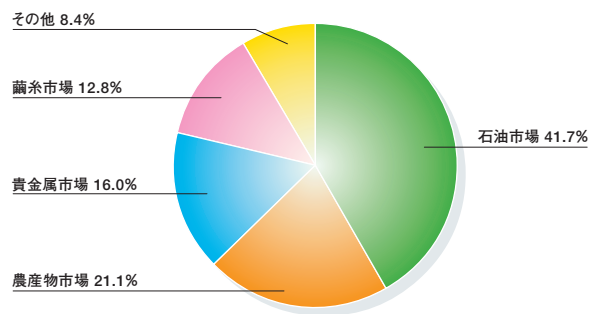
このような状況のなか、当期の全国7商品取引所の総売買高は、311,670千枚（前年同期比9.3%増、先物オプションを含む。）を記録し、5年連続で過去最高を更新しました。主な市場別売買高は、石油市場が136,668千枚（前期比1.1%増）、貴金属市場は83,579千枚（前期比14.3%増）、農産物市場は62,306千枚（前期比40.1%増）となり、売買高において初の3億枚台に乗せるなど活況に推移しました。

## 業績

当期の当社グループの業績は好調に推移し総売買高は14,328千枚（前期比20.6%増）となりました。市場別の主な内訳は石油市場が8,369千枚（前期比12.1%増）、農産物市場が3,047千枚（前期比90.4%増）、貴金属市場が1,385千枚（前期比22.7%減）となり、活発な商いが展開されました。

この結果、連結営業収益は19,321百万円（前期比22.0%増）、その主な内訳は受取手数料が16,028百万円（前期比19.3%増）、売買損益が3,256百万円（前期比37.8%増）であり、連結経常利益は6,837百万円（前期比64.8%増）、連結当期純利益は2,508百万円（前期比58.5%増）となりました。

## 当社グループ受取手数料の構成比



## 対処すべき課題

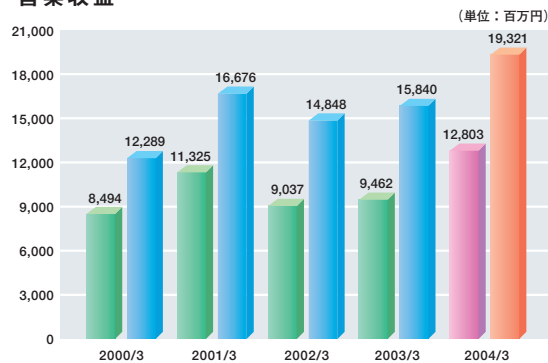
当業界におきましては、委託手数料の完全自由化が本年末から実施されますが、手数料の自由化は当社グループのビジネスチャンスの好機として捉えており、勝ち組、負け組の色分けが鮮明になるものと思われれます。また、商品市況もますます予測困難な状態が続くものと予想しております。

こうした厳しい経営環境ではありますが、当社といたしましては、あらゆる事業環境下においても安定した収益が確保できるよう、預り資産の増大、営業力の強化、強固な財務体質、人材の育成に努め、効率的かつ積極的に事業運営を行い高収益な企業基盤の構築を図ってまいります。

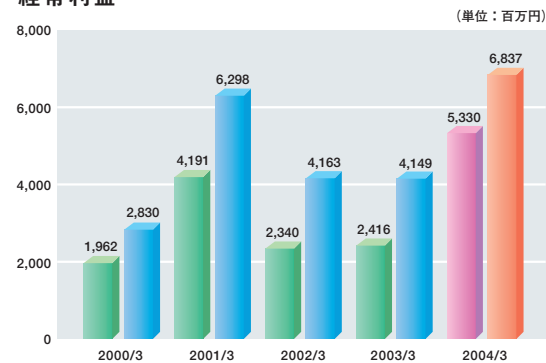
また、収益の柱である商品先物取引の対面営業部門においては、自己責任に基づき主体的な投資判断ができる投資家層に対し、「個人顧客の資産形成のコンサルタント」として最高の評価を受けることを目指しております。法人取引部門では取引所の上場商品である石油製品や農産物、貴金属、アルミニウムなどの受け渡し業務を推進してまいりますとともに、商品先物取引のホームトレードシステム「FuturesNet（フューチャーズネット）」、外国為替証拠金取引「ForexLine（フォレックス・ライン）」など多様なお客様のニーズに対応し、ひとり一人のお客様の投資スタイルに合わせてお選びいただけるようシステム整備と利便性を追求してまいります。

## Highlight

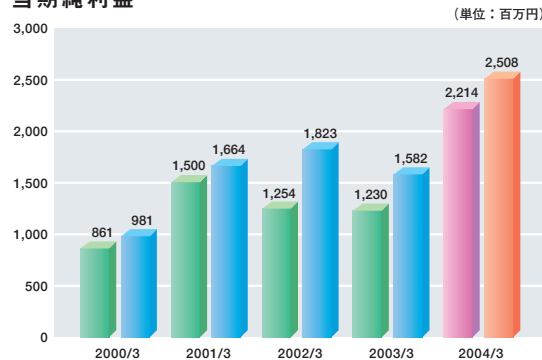
営業収益



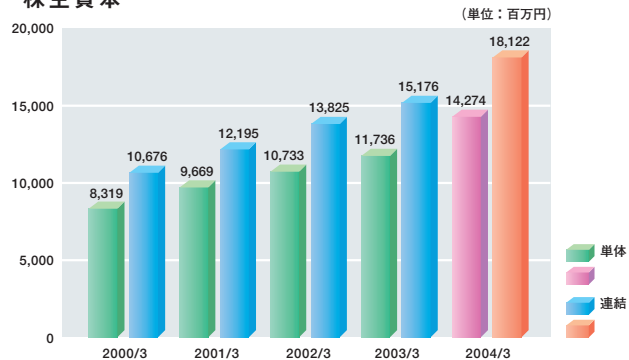
経常利益



当期純利益



株主資本



(単位：百万円)

項目	期別		当期		前期	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
営業収益	12,803	19,321	9,462	15,840		
経常利益	5,330	6,837	2,416	4,149		
当期純利益	2,214	2,508	1,230	1,582		
総資産	30,041	48,743	28,099	43,860		
株主資本	14,274	18,122	11,736	15,176		
1株当たり当期純利益(円)	223.05	251.85	123.61	158.33		

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成16年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	36,648	31,997
現金及び預金	22,078	18,434
委託者未収金	1,643	1,785
有価証券	295	472
預託	188	141
保管有価証券	1,593	1,161
保管借入有価証券	—	500
商品取引責任準備預託金	1,673	1,325
委託者先物取引差金	3,231	4,512
繰延税金資産	416	242
その他の資産	5,567	3,456
貸倒引当金	△39	△34
固定資産	12,095	11,862
有形固定資産	3,399	4,626
無形固定資産	215	331
投資その他の資産	8,480	6,904
資産合計	48,743	43,860
<b>負債の部</b>		
流動負債	23,426	21,651
委託者未払金	805	600
短期借入金	225	276
1年以内返済予定の長期借入金	—	11
1年以内償還予定の社債	600	—
短期借入有価証券	—	500
未払法人税等	1,843	1,288
預り委託証拠金	14,539	16,361
預り委託証拠金代用有価証券	1,593	1,161
その他の負債	3,818	1,451
固定負債	1,889	2,406
社債	500	1,100
退職給付引当金	422	393
役員退職慰労引当金	943	883
その他の負債	24	29
特別法上の準備金	1,709	1,475
商品取引責任準備金	1,695	1,466
その他の負債	13	9
負債合計	27,025	25,533
少数株主持分	3,595	3,150
<b>資本の部</b>		
資本金	1,620	1,620
資本剰余金	698	698
利益剰余金	15,066	12,834
評価差額	728	10
為替換算調整勘定	8	13
自己株式	△0	△0
資本合計	18,122	15,176
負債、少数株主持分及び資本合計	48,743	43,860

## 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成15年 4月1日から平成16年 3月31日まで)	(平成14年 4月1日から平成15年 3月31日まで)
営業収益	19,321	15,840
営業費用	12,534	11,771
営業利益	6,786	4,068
営業外収益	97	141
営業外費用	46	60
経常利益	6,837	4,149
特別利益	63	24
特別損失	1,714	609
税金等調整前当期純利益	5,186	3,565
法人税、住民税及び事業税	2,578	1,821
法人税等調整額	△319	△229
少数株主利益	418	390
当期純利益	2,508	1,582

## 連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成15年 4月1日から平成16年 3月31日まで)	(平成14年 4月1日から平成15年 3月31日まで)
<b>資本剰余金の部</b>		
I. 資本剰余金期首残高	698	698
II. 資本剰余金増加高	—	—
III. 資本剰余金減少高	—	—
IV. 資本剰余金期末残高	698	698
<b>利益剰余金の部</b>		
I. 利益剰余金期首残高	12,834	11,474
II. 利益剰余金増加高	2,508	1,582
III. 利益剰余金減少高	277	222
IV. 利益剰余金期末残高	15,066	12,834

## 連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成15年 4月1日から平成16年 3月31日まで)	(平成14年 4月1日から平成15年 3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,466	3,081
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049	△981
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△389	△359
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△7
V. 現金及び現金同等物の増加額	3,022	1,731
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	10,222	8,490
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	13,244	10,222

# 単体財務諸表

## 貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	57期	56期
	(平成16年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	19,972,635	17,555,854
現金 預 金	12,315,885	9,583,888
委託者未収金	523,523	495,526
売 掛 金	262,496	16,707
有 価 証 券	295,152	472,455
商 品	46,247	38,977
保管有価証券	1,192,730	1,262,492
差入保証金	1,037,573	1,142,619
商品取引責任準備預託金	1,096,037	936,443
委託者先物取引差金	2,382,880	2,967,337
繰延税金資産	245,322	134,420
そ の 他	602,376	506,903
貸倒引当金	△27,592	△1,916
固 定 資 産	10,068,678	10,543,233
有 形 固 定 資 産	1,265,744	3,289,165
建 物	670,013	1,146,810
土 地	449,624	1,998,634
そ の 他	146,107	143,720
無 形 固 定 資 産	117,795	190,820
投 資 そ の 他 の 資 産	8,685,138	7,063,247
投 資 有 価 証 券	2,982,450	1,960,969
子 会 社 株 式	2,688,584	2,548,584
子 会 社 社 債	300,000	—
長 期 差 入 保 証 金	1,311,414	1,098,811
繰 延 税 金 資 産	381,928	705,467
そ の 他	1,034,961	763,997
貸 倒 引 当 金	△14,200	△14,582
資 産 合 計	30,041,314	28,099,088

(単位：千円)

区 分	57期	56期
	(平成16年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	13,412,488	13,600,172
委託者未払金	657,765	427,249
買 掛 金	54	14,833
短 期 借 入 金	225,600	217,440
一年以内償還社債	600,000	—
短期借入有価証券	—	500,000
未払法人税等	1,318,410	695,447
預り委託証拠金	9,711,617	10,974,595
未 払 金	423,723	340,974
未 払 費 用	364,594	373,091
そ の 他	110,722	56,541
固 定 負 債	1,258,160	1,826,440
社 債	500,000	1,100,000
退職給付引当金	178,694	183,932
役員退職慰労引当金	575,464	535,212
外国為替証拠金取引引当金	2,320	6,751
そ の 他	1,680	544
引 当 金	1,096,037	936,443
商品取引責任準備金	1,096,037	936,443
負 債 合 計	15,766,685	16,363,056
<b>資 本 の 部</b>		
資 本 金	1,620,000	1,620,000
資 本 剰 余 金	697,445	697,445
利 益 剰 余 金	11,360,127	9,410,334
利 益 準 備 金	360,000	360,000
特 別 償 却 準 備 金	15,104	18,124
別 途 積 立 金	8,500,000	7,600,000
当 期 未 処 分 利 益	2,485,023	1,432,209
株 式 等 評 価 差 額 金	597,401	8,597
自 己 株 式	△345	△345
資 本 合 計	14,274,628	11,736,032
負 債 ・ 資 本 合 計	30,041,314	28,099,088



## 損益計算書の要旨

(単位：千円)

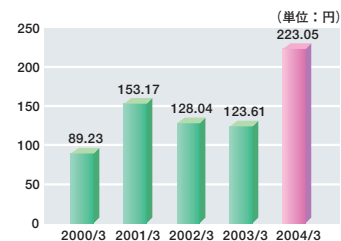
区 分	57期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	56期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>		
営業損益の部		
営業収益	12,803,339	9,462,270
受取手数料	10,497,771	8,863,148
売買損益	2,296,663	585,654
その他	8,904	13,467
営業費用	7,603,766	7,160,423
営業利益	5,199,572	2,301,846
営業外損益の部		
営業外収益	164,751	158,530
営業外費用	33,830	43,864
経常利益	5,330,493	2,416,512
<b>特別損益の部</b>		
特別損益の部		
特別利益	614	56,640
特別損失	1,483,670	289,650
税引前当期純利益	3,847,436	2,183,502
法人税、住民税及び事業税	1,823,939	1,031,747
法人税等調整額	△191,157	△78,978
当期純利益	2,214,654	1,230,733
前期繰越利益	270,369	201,476
当期末処分利益	2,485,023	1,432,209

## 利益処分

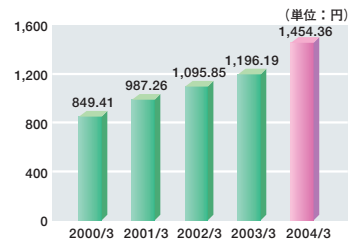
(単位：円)

区 分	57期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	56期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
当期末処分利益	2,485,023,601	1,432,209,831
特別償却準備金取崩額	3,020,818	3,020,818
利益処分額	2,323,833,380	1,164,861,150
利益配当金	293,833,380	244,861,150
	1株につき 30円 (普通配当 20円 記念配当 5円 特別配当 5円)	1株につき 25円 (普通配当 18円 特別配当 7円)
取締役賞与金	30,000,000	20,000,000
別途積立金	2,000,000,000	900,000,000
次期繰越利益	164,211,039	270,369,499

### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり株主資本



※1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、第57期(当期)より、1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

# 株式の状況

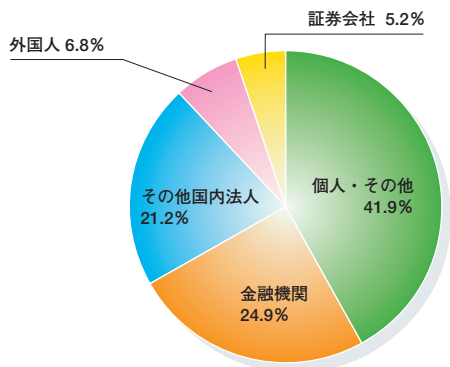
平成16年3月31日現在

■ 株式数	発行する株式の総数	27,000,000株
	発行済株式総数	9,794,644株
■ 株主数		3,575名
■ 大株主		

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社東京洋行	1,477	15.08
細金 柳 生	1,431	14.61
株式会社りそな銀行	489	4.99
株式会社みずほ銀行	330	3.36
共和証券株式会社	312	3.18
ジブラルタ生命保険株式会社	300	3.06
細金 英 光	207	2.11
細金 成 光	203	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	195	1.99
山 本 時 雄	183	1.86

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 所有者別株式の状況



# 会社概要

平成16年3月31日現在

**設立** 1949年(昭和24年)3月26日  
**資本金** 16億2,000万円  
**主な事業内容** 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品又は上場商品指数等の商品市場における取引の受託業務および自己売買業務。貴金属地金・金貨などの販売業務。外国為替証拠金取引。商品ファンドの協議法人(日本商品先物取引協会会員)。

**取締役および監査役** (平成16年6月29日現在)

代表取締役会長	細 金 柳 生
代表取締役社長	清 覚 秀 雄
常務取締役	田 中 徹
常務取締役	細 金 成 光
取締役	山 本 康 夫
取締役	宮 崎 誠 二
取締役	山 崎 義 一
取締役	山 下 英 樹
取締役	山 本 時 雄
常勤監査役	高 木 勝 宣
監査役	則 定 衛
監査役	草 野 英 治
監査役	岩 城 勝 良

(注) 監査役則定衛、草野英治、及び岩城勝良の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

**社員数** 366名  
**加入取引所** 東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・横浜商品(商品取引員)取引所・大阪商品取引所・関西商品取引所・中部商品取引所・福岡商品取引所  
**主要取引銀行** (株)りそな銀行・(株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)  
**小林洋行グループ** 連結対象会社=6社(国内5社/海外1社)  
 (株)フジトミ、(株)共和トラスト、日本電子証券(株)、KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD(シンガポール・現地法人子会社)、丸梅(株)、(株)日本ゴルフ倶楽部  
 関連会社=1社(国内)  
 (株)インテレス・キャピタル・マネージメント

# Information

インフォメーション

## ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆さまへのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物取引においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。

小林洋行HPトップページ



わかるできるゼミナールトップページ



当社ホームページにおきまして、外国為替証拠金取引（マージントレード）について、初めての方にもわかりやすく解説をするサイトを開設し資産運用の考え方やスタイルにあわせて様々なテーマをわかりやすく解説してまいります。

## 株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米（新潟魚沼産コシヒカリ）を、毎年7月中旬に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株式数 100株以上 1,000株未満 お米 2kg  
所有株式数 1,000株以上 お米 5kg

FuturesNet トップページ



ForexLine トップページ



<http://www.kobayashiyoko.com>



## 株主メモ

### 決算期

3月31日(年1回)

### 定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

### 基準日

定時株主総会については3月31日といたします。  
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

### 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金を支払うときは9月30日

### 名義書換代理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

### 同事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842  
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受け付けて  
おります。

### ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

### 同取次所

日本証券代行株式会社 本支店

### 単元未満株式買取および買増請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

### 公告の掲載

日本経済新聞

(当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代  
えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページ  
http://www.kobayashiyoko.com/ir/に掲載しております。)

## 株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>



地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています



高紙配合率100%再生紙を使用しています

